

平成16年5月24日

各位

地域貢献に関する情報開示について

当社の子会社である株式会社 親和銀行（本店：佐世保市、頭取：小田 信彦）では、昨年9月16日に公表した「リレーションシップバンキングの機能強化強化計画」に基づき、親和銀行の「地域貢献に関する情報開示」（16年3月期）について、別紙のとおりお知らせいたします。

親和銀行は経営理念に「地域社会への貢献」を掲げ、地域にしっかり根ざした経営を行っておりますが、さらにご理解を深めていただくため、地域金融機関として地域における融資の実態等、地域貢献の取り組みに関する情報を自主的にご提供することとしております。

具体的には、「地域への信用供与の状況」「地域のお客さまへの利便性提供の状況」「地域経済活性化への取り組み状況」「地域への各種支援活動の状況」などについて、わかりやすさを主眼にお知らせしております。

今後につきましても、地域のみなさまから十分な認知・ご理解をいただくため、適時適切な情報の開示や分かりやすい説明を行うとともに、引き続き「地域社会への貢献」に積極的に努めてまいりたいと考えております。

以上

本件に関するお問い合わせ先
（株）親和銀行総合企画部 工藤、前田
TEL 0956-23-3579

(別紙)

平成16年5月24日

地域貢献の情報開示について

親和銀行

1. 当行の地域貢献に関する考え方

(1) 「地域」の考え方

私ども親和銀行は、平成15年4月1日、親和銀行と九州銀行の合併により長崎県、佐賀県、福岡県のいわゆる北部九州経済圏を中心に、店舗・ATMなどのネットワークを有する広域型の地域金融機関として新たなスタートを切りました。

当行の貸出金の構成(平成16年3月末現在)は、長崎県62.9%、佐賀県2.9%、福岡県26.5%であり、行内体制面としても福岡営業支援室や福岡審査室を設置するなど、北部九州を主力エリアと位置づけて営業を展開しています。こうした中、金融機関全体の各県毎の貸出金残高に占める当行のシェアは、長崎県で38.4%、佐賀県4.1%、福岡県3.7%となっており、長崎県内において当行は高いシェアを有するなど、合併によりその存在感は一層高まり、地域経済において大きな役割を担っていると認識しています。また、佐賀県・福岡県は銀行間の競争が激しいものの、潜在市場としての開拓余地は大きく、今後営業基盤拡大を図ることができる有望なマーケットであると認識しています。

こうした状況を総合的に勘案し、当行は主要経営基盤を「北部九州経済圏」と位置づけながら、特に長崎県を中心に、低迷する地域経済浮揚のためリレーションシップバンキングの機能強化を図っていく方針です。

(2) 地域貢献に対する考え方

地域金融機関にとって、円滑な資金供給と金融サービスの提供を通じて、地域経済の発展と豊かな地域社会づくりに貢献することが最大の使命であり、地域貢献の本来のあり方であると考えています。

当行は、「地域社会への貢献」を経営理念に掲げ、地域に密着した店舗・ATMネットワークといった利便性の高い金融インフラの構築のほか、お客さまのニーズにあった商品・サービスの提供や取引先企業の経営相談や経営支援、多様な中小企業向け融資の取扱いや提案、ベンチャー企業への投資など、良質な金融サービスの提供を通じて地域にしっかりと根ざした経営に取り組んでまいりました。

新銀行として平成15年4月よりスタートした第1次中期経営計画「新たなる挑戦 - 創生編 - 」においては、目指す銀行像として「プラスのある銀行」を掲げ、金融に関する相談機能やサービスを充実させるとともに、広がるネットワークを活用し、お客さま、地域社会にとって今まで以上にさまざまなメリットを提供できる銀行になることを目指しています。

また、「合併効果の早期実現による経営の再構築」に積極的に取り組むことによって、収益力に秀でた強固な経営基盤を築いてまいります。経営の健全性を一層高め、新銀行のしっかりとした礎を築いていくことは、地域からの信頼をさらに確固たるものとし地域貢献においても内容の充実に寄与するものと考えています。

一方、企業市民としての社会的責任を果たすという観点から、(財)親和銀行ふるさと振興基金を通じた長崎県内の優れた町おこし運動などへの助成事業や、地域文化の向上を目的とした出版事業のほか、スポーツ活動の支援、地域行事への参加やボランティア活動等、文化・スポーツの振興などにおいても幅広い活動を行っています。

昨年3月、リレーションシップバンキングの機能強化に関連して、金融審議会において「地域における融資の実態等、地域貢献の取り組みに関する情報を金融機関が自主的に地域社会に提供することを求め、預金者等の利用者の眼に見えるようにすることが有効である」との指摘がなされました。

当行では、従来より地域のみなさまにさまざまな地域貢献への取り組みについてお知らせしてきましたが、今後さらにご理解を深めていただくために開示の充実を図ってまいります。

具体的には、「地域への信用供与の状況」「地域のお客さまへの利便性提供の状況」「地域経済活性化への取り組み状況」「地域への各種支援活動の状況」などについて、わかりやすさを主眼に開示内容の見直しや開示上の工夫を行いお知らせしてまいります。

今後につきましても、地域のみなさまから十分な認知・ご理解をいただくため、適時適切な情報の開示や分かりやすい説明を行うとともに、引き続き「地域社会への貢献」に積極的に努めてまいりたいと考えております。

2. 地域への信用供与の状況

当行は、地域金融機関として、金融仲介機能と信用創造機能を発揮し、中小企業のお取引先を主体とした健全な事業性資金ニーズのほか、個人のお客さまの消費性資金ニーズに対しても円滑な資金供給を行っております。

今後も、円滑な資金供給をはじめとする金融サービスのご提供を通じて地域社会の発展に積極的に貢献してまいります。

(1) 貸出業務全般の状況

地域内向け貸出金残高

(金額単位:百万円)

	平成16年3月31日	
	貸出金残高	比率
総貸出金残高	1,901,534	-
地域内貸出金残高	1,758,324	92.4%
うち長崎県内貸出金残高	1,196,477	62.9%

(注)「地域内貸出金残高」は、北部九州3県に所在する当行本支店ベース。

業種別貸出金残高

(金額単位:百万円)

	平成16年3月31日	
	先数	金額
製造業	1,952	150,756
農業	437	2,274
林業	7	28
漁業	267	30,770
鉱業	54	7,653
建設業	3,721	150,295
電気・ガス・熱供給・水道業	72	9,296
情報通信業	169	8,043
運輸業	472	60,037
卸売・小売業	4,634	219,920
金融・保険業	139	75,612
不動産業	1,067	204,308
各種サービス業	6,385	466,955
地方公共団体	78	115,625
その他	57,311	399,962
合計	76,765	1,901,534

地域内向け業種別貸出金残高

(金額単位:百万円)

	平成16年3月31日	
	先数	金額
製造業	1,859	118,673
農業	433	2,228
林業	7	28
漁業	258	30,733
鉱業	53	7,651
建設業	3,598	145,620
電気・ガス・熱供給・水道業	68	9,185
情報通信業	162	7,484
運輸業	451	54,334
卸売・小売業	4,468	206,936
金融・保険業	98	37,430
不動産業	995	193,623
各種サービス業	6,102	442,162
地方公共団体	78	115,625
その他	55,465	386,612
合計	74,095	1,758,324

(注)「地域内業種別貸出金残高」は、北部九州3県に所在する当行本支店ベース。

(2) 中小企業向け貸出業務の状況

地域経済の根幹を担う中小企業の皆さまへの円滑な資金供給を通じて、企業育成ならびに地域経済の活性化に努めております。

中小企業向け貸出金残高

(金額単位:百万円)

	平成16年3月31日	
	貸出先数	貸出金残高
中小企業向け貸出金	17,453	1,235,541
総貸出金に対する比率	-	64.9%

(注)中小企業向け貸出金とは、資本金または出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出金(個人に対する事業用資金を含む)。

地域内中小企業向け貸出金残高

(金額単位:百万円)

	平成16年3月31日	
	貸出先数	貸出金残高
地域内中小企業向け貸出金	16,819	1,163,366
地域内貸出金に対する比率	-	66.1%

(注)「地域内中小企業向け貸出金残高」は、北部九州3県に所在する当行本支店ベース。

中小企業向け融資商品の提供内容

中小企業の皆さまの幅広い事業性資金ニーズにお応えするため、商品ラインナップの充実に積極的に取り組んでおります。

- a. 融資審査のスピードアップを図り、無担保で小口事業性資金ニーズに対応できる事業者向けスピードローン「しんわクイックサポート」を平成15年7月から取扱い開始いたしました。なお、16年3月末現在の実績は、97件180百万円となりました。

『しんわクイックサポート』の特徴

「ご融資金額 300 万円まで」「スピード審査(最短で翌営業日回答)」「担保・第三者保証人不要」「簡単なお申し込み手続き」

- b. 中小企業の資金調達手段の多様化に対応していくため、私募債(社債)の発行支援および受託・引受に積極的に取り組んでおります。なお、平成16年3月末現在で無担保私募債の累計受託実績は37件60億円となりました。

(金額単位:百万円)

	件数	金額
平成12年下期	1	100
平成13年上期	2	300
平成13年下期	4	500
平成14年上期	7	660
平成14年下期	10	1,200
平成15年上期	7	1,550
平成15年下期	6	1,700
累計実績	37	6,010

地域の保証協会保証付融資への取り組み状況

運転資金や設備資金の調達ニーズに低利でお応えできるよう、信用保証協会保証付融資や各種制度融資の商品を取り揃えており、多くのお取引先にご利用いただいております。

a. 地域内保証協会保証付貸出金残高

(金額単位:百万円)

	平成16年3月31日	
	貸出先数	貸出金残高
地域内保証協会保証付貸出金残高	10,731	144,181

(注)「地域内保証協会保証付貸出金残高」は、北部九州3県に所在する当行本支店ベース。

- b. 平成16年4月より、長崎県および福岡県の信用保証協会と提携し、「無担保・第三者保証人不要」「迅速な審査結果の回答」を特徴とした商品の取扱いを開始いたしました。

商品の概要

	パワーアップ3000	パワーアップ1500	元気フクオカ資金
提携先	長崎県信用保証協会		福岡県信用保証協会
特徴	無担保・第三者保証人不要		
	スピーディーな審査結果の回答		
限度額	30百万円以内	15百万円以内	50百万円以内
	(ただし、直近決算における平均月商の2カ月分以内)		
期間	1年以上7年以内	1年以上5年以内	1年以上10年以内

(3) 個人向け貸出業務の状況

お客さまの各種資金ニーズに対応するため、新しいローン商品の開発に取り組んでいるほか、住宅ローン相談窓口を開設するなどローン商品のご提供機能の充実を図っております。

個人向け貸出金残高

(金額単位:百万円)

	平成16年3月31日	
	貸出件数	貸出金残高
個人向け貸出金	130,093	340,214
うち住宅ローン	29,825	273,909
総貸出金に対する比率	-	17.8%

(注)個人向け貸出金 = 消費性ローン+住宅ローン

地域内個人向け貸出金残高

(金額単位:百万円)

	平成16年3月31日	
	貸出件数	貸出金残高
地域内個人向け貸出金	125,743	330,299
うち地域内住宅ローン	29,159	267,047
地域内貸出金に対する比率	-	18.7%

(注)個人向け貸出金 = 消費性ローン+住宅ローン

(注)「地域内個人向け貸出金残高」は、北部九州3県に所在する当行本支店ベース。

個人向けローン商品の提供内容

ご就職・ご結婚・ご出産・住宅のご購入・お子さまの教育など、お客さまのライフステージにあったローン商品をご用意するとともに、充実した店舗ネットワークを活用し、地域の皆さまに幅広くご提供いたしております。

a. 新商品『しんわカードローンDay - Cash』の発売

平成16年1月より、お申し込みからお手元にカードが届くまで銀行窓口への来店が不要で、簡単・便利なカードローンの取扱いを開始いたしました。

『しんわカードローンDay - Cash』特徴

「ご契約までご来店不要」「お使いみち自由」

「ご利用限度額は最高200万円まで」「最短50分審査」

b. 住宅ローン関連商品・サービスの充実

(a) 『住宅ローン金利優遇キャンペーン』の実施

- ・お客さまの多様化する住宅取得ニーズにお応えする一環として、固定金利型住宅ローンの固定金利特約期間(2年・3年)について、優遇金利1.00%(年利)でご利用いただけるキャンペーンを実施しております。

『住宅ローン金利優遇キャンペーン』の概要(平成16年5月10日現在)

	しんわ住宅ローン100 (金利優遇あり)		しんわ住宅ローン	
実施期間	平成16年2月9日(月)～12月30日(木)新規ご融資分まで			
当初固定金利特約期間	特別金利 (年利)	店頭表示金利 (年利)	特別金利 (年利)	店頭表示金利 (年利)
2年	1.00%	2.20%	1.20%	2.20%
3年	1.00%	2.35%	1.20%	2.35%

(b) 住宅相談窓口等の充実

- ・既存の住宅展示場内の住宅相談窓口「しんわすまいるプラザ」に加え、平日の営業時間延長や土日等休日営業が可能な「住宅ローンセンター」を予定するなど、お客さまのライフサイクルに合せた営業チャネルを充実させてまいります。また、地場ハウスメーカー向けの勉強会を開催し連携を強化し、お客さまの利用ニーズに積極的に対応してまいります。
- ・なお、平成14年4月に長崎県内で初めて住宅展示場内に開設した住宅相談窓口「しんわすまいるプラザ」(佐世保市大和町)では、お客さまから土・日曜日も含めて、住宅取得に関して無料でご相談いただける利便性の高いサービスを実施いたしております。

『しんわすまいるプラザ』の概要

・住宅展示場の中に当行のスタッフが常駐

・ご相談受付時間：午前10時～午後5時、但し毎週水曜日は定休日

(c) 『住宅ローン事前審査』の拡大

- ・平成16年3月より、ご融資の可否をスピーディーにご回答する「住宅ローン事前審査」について、「長崎県内の全営業店」での取扱いができるようにいたしました。
- ・当行指定の地場ハウスメーカー等にて住宅建設予定のお客さまを対象に、資金計画のご相談等、お客さまの利便性向上を図ってまいります。

3. 地域のお客さまへの利便性提供の状況

地域金融機関として、個人のライフサイクルに対応した金融商品・サービスをタイムリーに提供していくことでお客さま一人ひとりのお役に立つことを目指しております。

また、店舗・ATMネットワークに加え、IT（情報通信技術）を活用したダイレクトチャネルの機能をさらに充実させるなど、個人および法人のお客さま向けサービスの向上を図ってまいります。

(1) 店舗等チャネルの状況

さまざまなニーズに的確に対応し「総合金融サービス」を提供できるよう、お客さまとの接点を強化するため、店舗・ATMネットワークに加え、パソコン、携帯電話などによる銀行取引サービスを実施いたしております。

平成15年4月の合併により、長崎県を中心に北部九州3県に店舗ネットワークが拡がりました。今後、合併効果を早急に発揮するため、店舗統廃合等を行ってまいります。近隣店舗を対象とし、皆さまの利便性低下にならないよう努めてまいります。

(平成16年3月末現在)

	長崎県	佐賀県	福岡県	その他	合計
店舗数(カ店)	121	7	30	11	169
店舗外ATM数(カ所)	225	3	80	8,063	8,371

店舗数には、コンビニATM管理専用店舗2カ店、振込入金消込サービス管理専用店舗1カ店、海外駐在員事務所1カ所を含みます。

店舗外ATM数には、コンビニATM8,194カ所を含みます。

ATMネットワークを充実するため、全国のコンビニエンスストアで利用できる「コンビニATM」サービスを平成13年2月に開始し、提携先の拡大や設置店の拡充を図っております（平成16年3月末現在：29都道府県・8,194カ所）。なお、今秋より予定している「アイワイバンク銀行とのATMに関する業務提携」により、ATMネットワークは全国約16千台まで飛躍的に拡大いたします。

アイワイバンク銀行とのATMに関する業務提携

- ・平成16年2月、アイワイバンク銀行と「今秋にATMに関する業務提携を開始する方向」で合意いたしました。
- ・本提携により、従来のファミリーマート等に設置の「イーネットATM」やローソンに設置の「ローソンATM」に続き、今秋よりセブンイレブン等に設置の「アイワイバンク銀行ATM」にて当行キャッシュカードによる出金等がご利用いただけるようになります。

個人のお客さまを対象に、平成13年11月から電話・インターネット・携帯電話を利用して銀行取引ができる「しんわアクセス」のサービスを開始しており、平成16年3月末現在で約71千人の会員の皆さまにご利用いただいております。また、サービス機能の追加等、お客さまの利便性向上に努めております。

『しんわアクセス』機能追加の概要

- ・従来の「照会」「お振込」や「定期預金のお預入れ」等に加え、次の機能を追加いたしました。
 - 「定期預金のお引き出し」「振込実績先のメンテナンス機能」
 - 「メッセージ・電子メール通知サービス」「外貨定期預金のお預入れ」

法人および個人事業主のお客さまを対象に、平成16年4月からインターネットバンキング「しんわBizダイレクト」のサービスを開始しております。
 なお、法人向けインターネットバンキングの取扱いは長崎県内に本店を置く金融機関としては初めてであり、従来の個人向け「しんわアクセス」に加え、全てのお客さまにインターネットバンキングサービスをご提供できるようになりました。

『しんわBizダイレクト』のサービス概要・特徴

- a. 概要：残高照会および入出金明細照会等の照会サービス
 振込・振替等の資金移動サービス
 総合振込・給与振込等の一括伝送サービス
- b. 特徴：「既存口座のご利用が可能」「付加サービスの充実」
 「選べるサービス形態」

高度な総合金融サービスの提供を目指して、資産運用や相続など、専門的なご相談に十分お応えできるよう、行員のFA（ファイナンシャルアドバイザー）資格取得に積極的に取り組んでおります。平成16年3月末現在、資格取得者は500名を超えており、さらに取得者の増員を図ってまいります。

(2) 預金業務等の状況

各種預金から投資信託、個人年金保険商品等といった各種金融商品をラインナップし、皆さまの資産運用ニーズにお応えしております。

総預金残高

(金額単位：百万円)

		平成16年3月31日
総預金残高		2,377,843
	うち個人預金	1,605,299
	うち法人預金	556,668

(注) 総預金残高には譲渡性預金を含む。

地域内預金残高

(金額単位：百万円)

		平成16年3月31日
地域内預金残高		2,294,992
	うち個人預金	1,555,965
	うち法人預金	525,039

(注) 総預金残高には譲渡性預金を含む。

(注) 「地域内預金残高」は、北部九州3県に所在する当行本支店ベース。

預り資産残高

(金額単位：百万円)

		平成16年3月31日
預り資産残高		36,985

(注) 預り資産 = 投資信託 + 公共債 + 個人年金保険 + 外貨預金

地域内預り資産残高

(金額単位：百万円)

	平成16年3月31日
地域内預り資産残高	36,083

(注)預り資産 = 投資信託+公共債+個人年金保険+外貨預金

(注)「地域内預り資産残高」は、北部九州3県に所在する当行本支店ベース。

決済サービス等の利用状況

(単位：口、件、人)

		平成16年3月31日
口座 関連	給与振込口座数	202,398
	年金振込口座数	142,188
	公共料金自動振替件数	869,725
	アクセス会員数	71,186

地域内決済サービス等の利用状況

(単位：口)

		平成16年3月31日
地域 内 口座 関連	給与振込口座数	200,599
	年金振込口座数	139,593
	公共料金自動振替件数	858,750
	アクセス会員数	69,809

(注)「地域内決済サービス等」は、北部九州3県に所在する当行本支店ベース。

(3) グループ会社を通じた利便性提供の状況

当行のグループ会社は、クレジットカード業務や消費者ローンの保証業務のほか、ベンチャー企業の育成や調査研究業務を通じて、地域の皆さまの多様化するニーズに積極的にお応えしております。

会社名	本社所在地	事業の内容
(株)九州親和ホールディングス	佐世保市島瀬町10-12	銀行等子会社の経営管理、ならびにそれに付随する付随業務
親和ビジネスサービス(株)	佐世保市浜田町2-2	銀行事務代行業務
しんわシステムサービス(株)	佐世保市浜田町2-2	システム開発・電算業務
しんわ不動産サービス(株)	佐世保市島瀬町10-12	銀行担保不動産の評価・調査業務他
(株)親和経済文化研究所	佐世保市島瀬町10-12	調査研究業務
しんわベンチャーキャピタル(株)	佐世保市島瀬町10-12	株式公開支援業務他
九州ユニオンクレジット(株)	福岡市中央区西中洲12-19	クレジットカード業務他
大成ファイナンス(株)	福岡市中央区西中洲12-21	リース業務他
西九州保証サービス(株)	佐世保市栄町4-1	信用保証業務
しんわディーシーカード(株)	佐世保市栄町4-1	クレジットカード業務他

4. 地域経済活性化への取り組み状況

(1) 地元企業に対する経営サポートの状況

地元企業の経営相談等への取り組み状況

地域金融機関として、経営者の良き相談相手となることを目指しており、お客さまに安心してご相談いただける体制を整備いたしております。

- a. 平成3年3月に発足した「しんわビジネスクラブ」では、会員取引先に対して経営者向けセミナーや商談会などのサービスを継続的に提供しております。また、毎年1回、会員取引先向け社員研修を開催しております。ご入会につきましては、最寄りの親和銀行本支店窓口または、しんわビジネスクラブ事務局（TEL：0956-23-3601）までお問い合わせください。
- b. 当行グループ会社である(株)親和経済文化研究所では、地域経済や主要産業の動向などをまとめた定期刊行誌を発行しております。
- c. 平成13年4月から本部内に「営業サポートデスク」を設置し、事業承継や株式公開支援のご相談など、さまざまな取引先の事業ニーズに対応しております。さらに、平成15年4月には、福岡・長崎に「営業支援室」を設置し、より広域できめの細かいサービス提供を行っております。

地元企業の再生への取り組み状況

平成13年8月に審査部内に「企業経営支援グループ」を設置し、取引先の経営改善を支援しているほか大口与信先や業種別の事業再生を支援する審査第二グループ（平成15年10月に企業再生グループに組織変更）を設置しております。

また、地域の拠点である佐世保・長崎・福岡の統括店舗に事業再生支援の専門部署「融資第二グループ」を設置して、本部・営業店一体となった支援体制を構築しております。

(2) 企業育成への取り組み

当行グループ会社であるしんわベンチャーキャピタル(株)を中心として、創業支援に積極的に取り組んでおります。

平成13年8月に長崎県との共同出資により2億円のベンチャー企業向け投資ファンドを設立しましたほか、平成15年7月には、当行グループ単独で5億円の新しいファンドを設立しており、今後さらに創業支援や株式公開支援を強化してまいります。なお、平成16年3月末における上記2ファンドの投資実績は8件125百万円となっております。

(3) 地方公共団体の事業との関係

長崎県内の地方公共団体との取引において、県および71市町村のうち、72%にあたる地方公共団体と指定金融機関契約等を締結しております。その内訳は、指定金融機関契約41先、指定代理金融機関契約11先で地方公共団体との取引を通じて地域社会の発展に寄与しております。また、長崎県庁・長崎市役所・佐世保市役所への支店設置のほか、多数の市町村に行員を派出するなど、行政さらには地域の皆さまへのサービス提供に積極的に取り組んでおります。

(平成16年3月末)

指定契約数	41先 (56.9%)	・長崎県内72地方公共団体中 ・交替制は指定契約数に含む
指定代理契約数	11先 (15.3%)	
計	52先 (72.2%)	

(平成16年3月末)

長崎県地公体向け貸出金残高	111,229百万円
---------------	------------

5 . 地域への各種支援活動の状況

平成元年 9 月に設立した「財団法人 親和銀行ふるさと振興基金」を通じて、長崎県内の優れた町おこし運動や県産品の開発、学校教育活動、学術研究活動などへの助成事業と書籍刊行による地域文化向上を目的とした出版事業を行っております。なお、本財団の基金残高は 7 億円となっており、平成 16 年 3 月末現在における助成事業の累計実績は、282 先 1 億円となっております。

平成 11 年 10 月に設立した「親和銀行小さな親切の会」を通じて、地域の清掃やスポーツ教室の開催、各種ボランティア活動等積極的な活動を行っております。

地域のスポーツ活動支援を目的に、「少年サッカー大会」「バレーボール大会」「テニス大会」等の開催のお手伝い、あるいは協賛を行っております。

著名な講師を招いた時局講演会・文化講演会や各種経済講演会を開催しております。

以 上